

智山派総合調査からみた本宗の課題

—その構造、教育・教化の視点から—

鈴木晋怜

はじめに

本宗では、昭和五〇年度より五年ごとに『真言宗智山派総合調査』と銘打って、本宗の寺院・教師・寺庭婦人および檀信徒を対象に、動態調査ならびに意識調査を行ってきた。平成十二年度実施の調査までで、計六回行われている。

本調査は、加速度的に進展し、その様相を変える現代社会の様々な歪みに対して、われわれ宗教者はどのように対応していったらいいのか、またその歪みの中で自らの基盤を喪失し、時代の波に翻弄されている人々に、どのように真言宗の教えを弘め、浸透させていくことができるかという宗団としての大きな使命を達成するための基礎資料を収集することを目的としている。

過去六回に亘って行われた本調査の膨大なデータを通して、本宗がかかえているいくつかの課題が次第に浮き彫りになってきた。そして、昨今の社会状況を見据えた時、今から着々と、それらの課題に対して手を打って行

かなければ、われわれ既成教団の社会における存在理由は、今後、確実に減少していくのではないかという危惧を抱かざるを得ないような状況が進行している。

そこで、本論では、本宗総合調査によって抽出されてきた本宗の課題について、特に本宗寺院の構造的課題、教育体制、教化体制の三つの視点から考察し、宗団のこれからのあり方について展望してみたい。

現代日本人の宗教意識の変化

読売新聞が、平成十三年十二月に行った『「宗教」に関する全国世論調査』によると、「あなたは何か宗教を信じていますか」という問いに対して、「信じている」と答えた人は二一・五%、「信じていない」と答えた人は七・三%となっている。全体としてのこの数字は、ここ数年はほぼ一定しており、現代日本社会において、自覚的にある宗教を信仰している者は約二割で定着していると思っていだろうか。これを年齢別で見ると、若い世代ほど「信じている」が少なく、二〇代では、七・二%、最も多い七〇歳以上では、三一・一%となっている。

また、「しあわせな生活を送るうえで宗教は大切かどうか」という質問に対しては、全体では「大切である」が三三・六%、「大切でない」が六一・七%となっており、オウム真理教事件で急激に落ち込んだ状態から持ち直し、それ以前の水準に戻ってはいるものの、依然として低い水準で推移している。これも年齢別に見ると、前質問と同様に若い世代ほど「大切である」が少なく、二〇代で十五・七%、七〇歳以上が最も多く、四五・二%となっている。

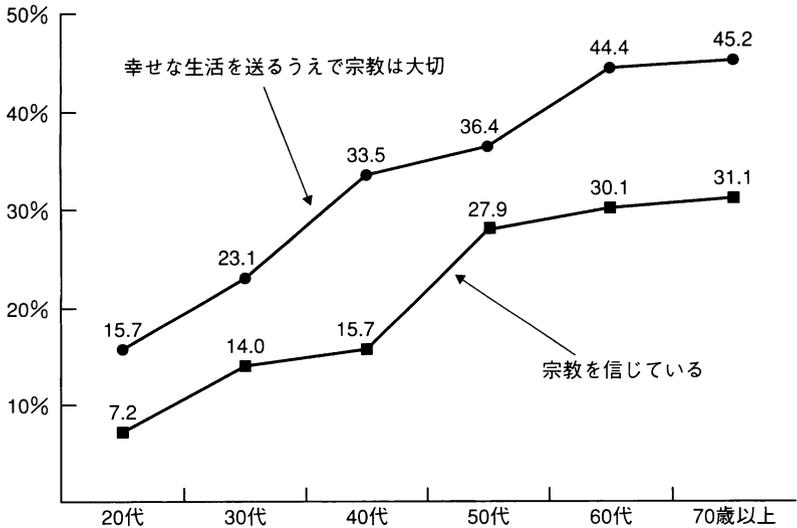
若者の宗教離れは、以前から指摘されており、今回の結果も、もはや定着した現象として裏付けられている。しかし、従来は、低い水準ではあっても、加齢と共に、宗教に対する関心が増加していき、高齢になれば自然に

智山派総合調査からみた本宗の課題

信心が増して、寺にも目を向けるだろうという、われわれ既成教団からすれば、そこに期待するものがあった。実際、今回の調査でも、その傾向は変わらない。しかし、今回の結果を前年比で見ると、たとえば七〇歳以上の数値も、「何か宗教を信じているか」という質問に対しては、「信じている」が六ポイント減少しており、また、「しあわせな生活を送るうえで宗教は大切かどうか」という質問に対しても、「大切である」が九ポイント減と大きく減っており、若者のみならず、高齢者の宗教離れをうかがわせるような傾向が現れている。

もとより、日本人の信仰形態は、伝統的に、ある特定の宗教に対する信心というのではなく、きわめて重層的なものであり、また本人達が必ずしもそれを明確に宗教行為と自覚していないようなものでも、実は宗教につながっているという行為もあるので、こうした調査結果をもって、ただちに現代人はもはや宗教を必要としないと断ずることはできない。しかし、わ

グラフ1



「宗教」に関する全国世論調査(読売新聞社)より

れわれ既成教団がこれまでのように伝統の重みや慣習の継承に依存し、安閑として手をこまねいている猶予は、そうは長くないということもまた指摘できるのではないかと思われるのである。

日本人の基本的な信仰形態は、死者供養と先祖崇拜という二つの軸を中心に形成されていると言つてよいであろう。事実、われわれ既成教団における各末寺の寺檀関係を成立させている要因は、必ずしも、その教団が依つて立つところの教義への帰依ではなく、一つは、葬儀とその後の追善供養であり、もう一つは、先祖のよりしろである墓を守っているということである。檀家にとつて、われわれの存在価値は、葬儀・法事の執行と、墓地の管理にあるといつてもよいだろう。そして、われわれの寺檀関係を成立させているこの二つの要因は、日本人の信仰形態の二つの軸と連動していたし、また、それは、多くの場合において、既成教団の独占行為のようなものでもあった。この構造があつたからこそ、多少、新興宗教に檀家の心を奪われても、われわれは泰然として寺の中に籠もつていくことができたのである。

しかし、こうした構造も、もはやわれわれが思つているほど、強固なものではなくなつてきている。たとえば、われわれの活動の中心をなす葬儀に対する意識も大きく変わつてきている。先の調査によれば、「あなたは、自分の葬式については、(A) 世間並みの葬式をしてほしいと思ひますか、それとも (B) 身近な人だけで形式にとられない葬式でよいと思ひますか」という問いに対して、(A) に近いと答えた人は、三三・〇%であり、(B) に近いと答えた人は、六五・九%となつてゐる。これは、九八年に行われた前回調査に比べ、(A) が五ポイント減少する一方、(B) は、逆に五ポイント増加している。家族形態や価値観の変化に伴つて、近年では、近親者だけで読経や戒名拔きの葬式を行うケースも増えており、宗教儀礼にこだわらない傾向が調査結果に表れている。また、こうした傾向は、若い世代ほど大きく、二〇代で、七五・五%が形式にとられないと答えてい

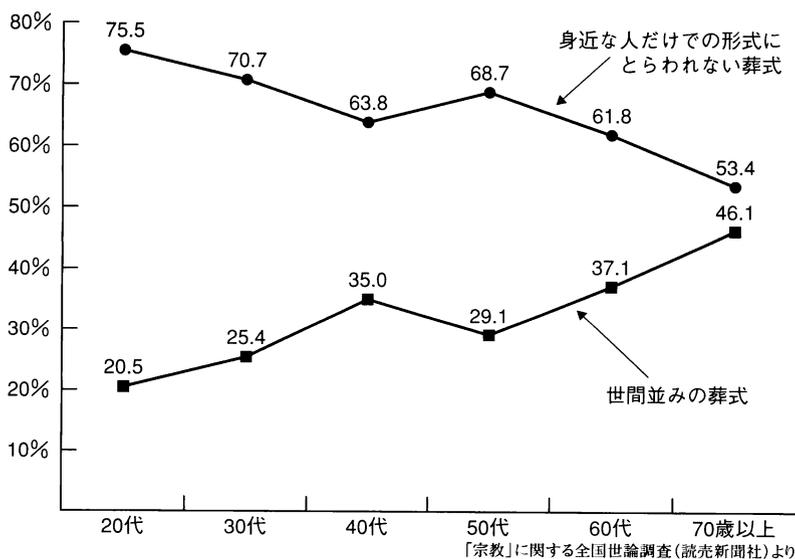
智山派総合調査からみた本宗の課題

るが、一番少ない七〇歳以上でも、実に五三・四％と半数以上の人が、(B) を選択しているのである。

また、墓についての意識も変化しているように思われる。前述のように、墓意識は先祖崇拜と連動するものであるが、家制度の崩壊、あるいは都市化現象や核家族化の進展に伴って、人々の先祖に対する意識も確実に変化してきている。従来は、墓とは、自分たちの先祖のよりしろであり、先祖の象徴であった。そこには、実際には会ったことはなくても、自分たちと繋がっているご先祖様が宿っており、自分たちがこうして無事に暮らしていけるのも、ご先祖様が守って下さっているからだという思いがあった。先祖代々引き継がれている墓を守り、またそれを下の世代に継承していくということとは、多くの日本人にとっては、当たり前のごことであり、従って、その墓を預かり、管理し、供養する担い手としての寺、あるいは僧侶は、存在価値があり、安泰であった。いわゆる墓質論である。

しかし、近年、墓は寺と檀家を繋ぐ決定的な切り札

グラフ2



ではなくなりつつある。そしてその理由の一つとして考えられるのが、先祖に対する意識の変化である。確かに、依然として墓が日本人の宗教行動のなかで、大きなウェイトを占めていることは事実である。読売の調査でも、『宗教に関すること』で、していることやしたことがある』ことを挙げる質問で、一番多く挙げられているのは、「盆や彼岸などにお墓参りをする」であり、七五・八%となっている。しかし、おそらく、現代人の、特に若い世代が、墓参りをする理由は、そこに崇拜の対象としての自分の先祖が眠っているからではなく、そこに自分と一緒に暮らしたことがある、あるいは面識のある親族が眠っているからである。それは、先祖崇拜と言うよりも、自分と直接的に関わったことのある人への思慕であろう。

また、墓そのものを必要としない傾向も徐々に増えている。自然葬・散骨について、一九九一年に法務省が、葬送のための祭祀で、節度をもって行われる限り問題はないとの公式見解を発表して以来、徐々に定着

表1

◆次の宗教に関することの中で、あなたがしていることや、したことがあれば、いくつでもあげてください。

・宗教的な行として、お勤め、ミサ、修行、布教などをする	6.4%
・しばしば家の仏壇や神棚などに手をあわせる	51.9%
・経典や聖書などを折にふれ読む	8.8%
・写経をする	3.2%
・盆や彼岸などにお墓参りをする	75.8%
・身の安全、商売繁盛、入試合格などの祈願をしに行く	39.1%
・厄払いをしに行く	34.0%
・子供のお宮参りや七五三のお参りに行く	49.8%
・お守りやお札などを身につける	31.2%
・神社や寺などの近くを通りかかったときにお参りをする	21.9%
・正月に初もうでに行く	70.0%
・座禅など、めい想して精神統一をはかる	2.8%
・神社や寺、教会などに寄付をする	14.3%

〔宗教〕に関する全国世論調査(読売新聞社)より

してきた。散骨の場所も、山や川、海、そして宇宙と多様化し、またそれを請け負う業者やシステムも次第に整備されている。墓に変わるモニュメントとして、骨や遺髪を組み込んだ位牌なども開発されており、必ずしも、先祖のよりしろとしての墓にこだわらない傾向は、少子化によって墓の継承者がいなくなるという現実的な問題とも相俟って、今後、益々増えてくるのではないかと思われるのである。

こうした傾向、すなわち、若者のみならず高齢者にまで及んでいる宗教離れの波、そして、日本人の信仰形態の特徴である死者供養と先祖崇拜への意識の変化に伴う宗教行動の多様化は、近い将来、われわれ、既成教団に属する寺院の環境にも大きな影響を及ぼして行くであろうことは容易に想像できるのである。

社会システムは急速に変化し、それに伴って、緩やかにではあるが確実に人々の意識もその基層部分において変化している。そうした中であって、既成教団だけが旧態依然としたシステムや意識を引きずって、早晩、人々から見向きもされなくなるだろう。

伝統は伝統として、しっかり守って行かなければならない。また伝統にはそれだけの価値と時代が変わっても残ってきた必然性がある。時代に迎合する必要はないし、時代を後追いすることは愚行でしかない。しかし、守るべき伝統を継承していくためには、むしろ変わるべきところは果敢に変えていかなければならないのではないだろうか。

そこで次に、本宗がかかえている課題について、過去六回にわたって行われたの総合調査の結果をもとにして考察し、さらには、今後の既成教団のあり方について展望してみたい。

本宗の構造的課題

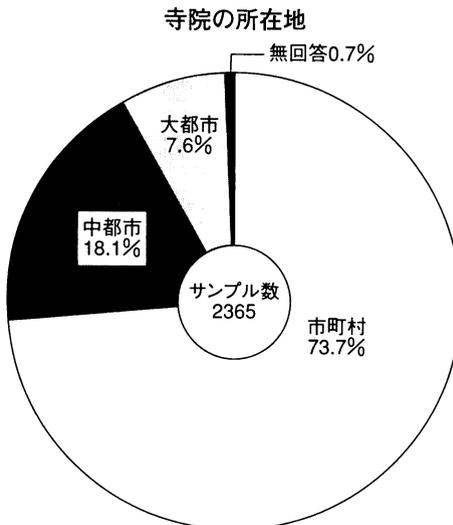
冒頭にも述べたとおり、本宗総合調査も平成十二年度実施までで六回を数えた。その中で、本宗寺院あるいは教師・寺庭婦人の様々な活動に大きな影響を与えている要因として次の三つが浮き彫りになってきた。

- ①寺院のおかれている地域特性
- ②寺院の有している経済的基盤
- ③寺院活動を担う人的資源

具体的に見ていくと、平成十二年実施の調査によれば、本宗寺院の内、実に七三・七％は市町村部（人口一〇万人未満）に所在し、また、地域特性も一番多いのは住宅・農業地域の四五・五％、次いで農業・漁業・林業地域の二七・六％といわゆる第一次産業地域に位置する寺院が七割以上となっている。

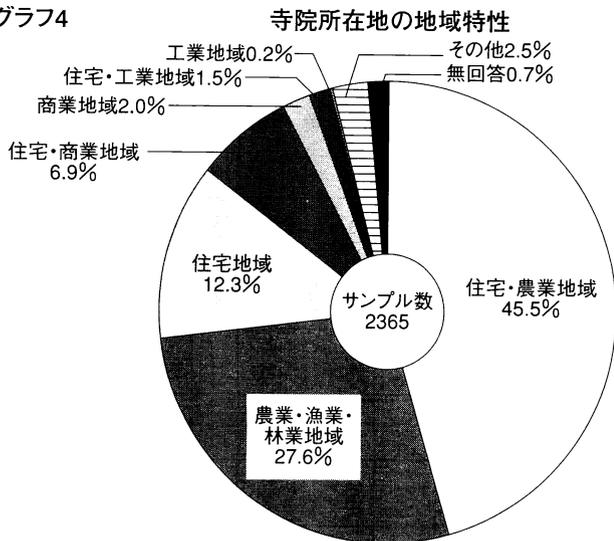
年間総収入額を見てもみると、年間収入五〇万未満と

グラフ3

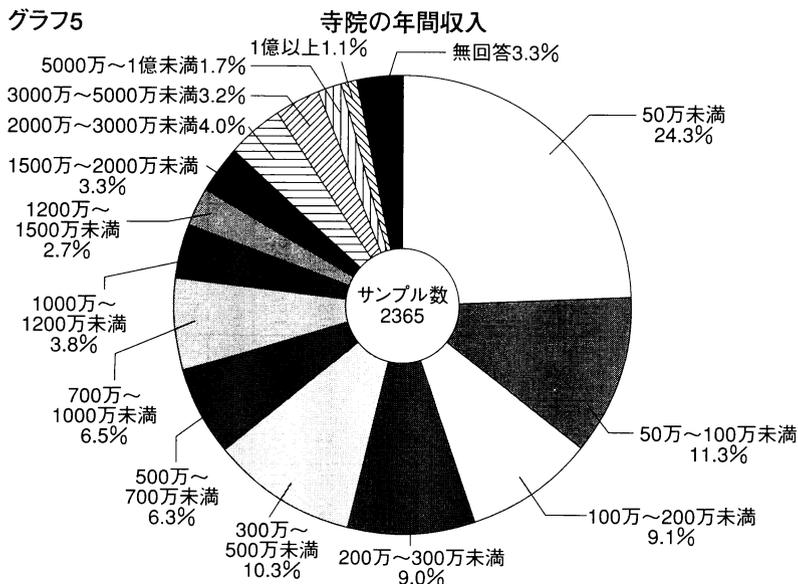


智山派総合調査からみた本宗の課題

グラフ4



グラフ5

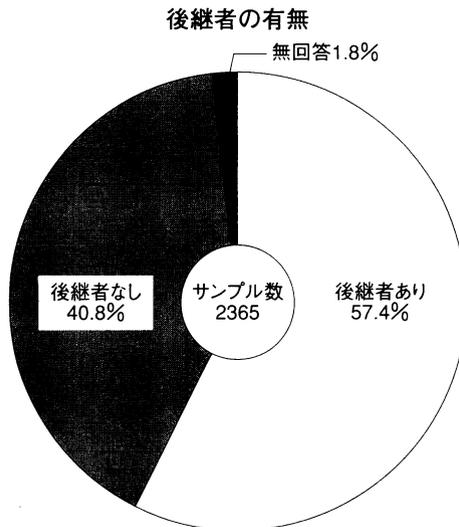


智山派総合調査からみた本宗の課題

答えた寺院が二四・三%と最も多い。年収五〇〇万未満の寺院が全体の六四%を占めている。地域規模別に比較してみると、年収五〇〇万未満の寺院は、市町村部に最も多く、年収七〇〇万～一二〇〇万未満の寺院は中都市部、年収一二〇〇万～一億以上の寺院は大都市部に多いというように地域規模と年収の格差がきれいに表れている。また、年収二〇〇万未満の寺院は兼務寺院に多く、年収二〇〇万以上になると正住寺院である割合が高い。兼務寺院の割合は、市町村部が最も高く、その中でも、寺院に占める兼務寺院の割合は、埼玉・千葉ブロックが多い。

次に、寺院の後継者について見ると、「後継者あり」と答えた寺院は、五七・四%、「後継者なし」と答えた寺院は四〇・八%となっている。これは、前回の平成七年度調査と比較すると「後継者あり」が七・九ポイント減少し、逆に「後継者なし」は七・五ポイント増加している。過去の調査と比較してもこの傾向は顕著であり、後継者不足の問題は、深刻化していると捉

グラフ6



える必要があるだろう。これを、地域性と経済性という要因を加味して見てみると、市町村部で「後継者なし」が四三・六%と最も多く、中都市部で三二・一%と最も少ない。ブロック別では、信越ブロックと千葉ブロックで「後継者なし」が五〇%を超えている。経済性別では、年収二〇〇万未満の寺院で「後継者なし」が五一・九%と最も多く、年収五〇〇万以上の寺院では二八・二%と数値が下がっている。また、正住寺院と兼務寺院を比較してみると、正住寺院では「後継者なし」が三七%なのに対して、兼務寺院では、四九・四%とほぼ五割の寺院で後継者がいないという結果となっている。

このように地域性・経済性・人的資源という三つの要因は、それぞれ独立して機能しているのではなく、三者が密接に関連し合っている。それを単純に類型化するならば、本宗寺院は少数の都市型高収入寺院と多数の市町村型低収入寺院という二極構造の内に成立しており、この地域性と経済性の複合要因が寺院の将来

表3

		サンプル数	後継者あり	後継者なし	無回答
合 計		2365	57.4	40.8	1.8
地 域 性 1	大 中 市	179	61.5	36.9	1.7
	都 都 市	427	H66.7	L32.1	1.2
	都 町 村	1742	55.1	43.6	1.4
地 域 性 2	東 北	269	61.7	37.9	0.4
	信 越	331	L45.6	H50.8	H 3.6
	北 関	192	H69.3	L29.2	1.6
	埼 玉	533	H64.5	L33.8	1.7
	千 葉	552	L48.2	H50.4	1.4
	東 神 畿	226	62.4	35.8	1.8
	近 畿	262	59.5	38.5	1.9
経 済 性	200万円未満	1058	L47.3	H51.9	L 0.9
	500万円未満	456	61.0	38.6	L 0.4
	500万円以上	773	H71.4	L28.2	L 0.4
形 態 1	正 住 寺 院	1613	H62.4	L37.0	L 0.6
	兼 務 寺 院	707	L47.1	H49.4	H 3.5

的な資源の育成にも大きな影響をもっている。すなわち、少数の都市型高収入寺院は、後継者も確保されており、多数の市町村型低収入寺院は、後継者の確保も困難な状況におかれているのである。これにさらに兼務寺院の問題―市町村部に低収入の後継者のない兼務寺院が多い―も加わり、本宗の構造的課題となっている。

また、こうした構造的課題の影響は、寺院活動全般にも見ることができるといえる。すなわち、都市型高収入寺院は、寺院活動のための資産（伝統的資産・活動的資産・寺院運営のための資産）及び実際の活動のあらゆる面において、現在のにも将来的にも恵まれた環境・条件がそろっており、逆に多数の市町村型低収入寺院では、都市型高収入寺院に比べて、非常に困難な状況にあるということである。また総代世話人選出の方法、あるいは会計処理や管理など、基本的な寺院運営に関する面でも、両者の間には格差があり、都市型高収入寺院は住職主導であり、市町村型低収入寺院は檀信徒主導である傾向が強い。

さらにこの問題は、多数の市町村型低収入寺院における後継者不足、檀信徒育成活動の停滞という宗団の将来的な維持・発展にとって極めて重要かつ決定的な課題とも密接に関連しており、宗団全体の深刻な問題として受け止める必要があるのではないかと思われる。

こうした課題は、本調査開始以来、一貫して指摘されている課題であり、特に後継者の問題は、前述のように回を重ねるごとに深刻化してきている。また、現代の社会状況の変化やそれに伴う現代人の意識の変化などを考え合わせると、この構造的課題を抱えたまま、本宗がこれまでのように維持されていくかどうかは疑問である。

さらにこの構造的課題は、日本自体の社会構造が大幅に変革するか、あるいは宗団として大胆な施策を講じない限り、それぞれの寺院の住職個人または各寺院単位の努力に委ねているだけでは到底解消することはできないと思われる。宗団全体としての維持あるいは教化活動の活性化を図るならば、本宗の大多数を占める市町村型低

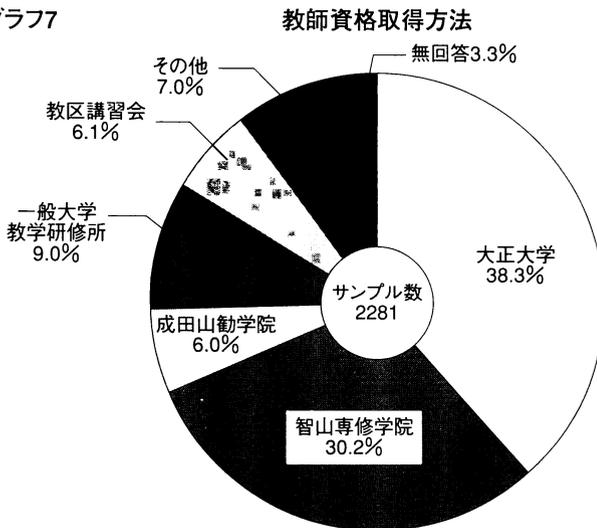
収入寺院の現実を踏まえ、また、その将来的な展望を睨んだ施策を講じていくことが急務であると考えられる。

本宗の教育体制について

宗団にとって最も重要なのは、宗団の将来を担う人材をどのように育成していくかということである。人材の育成こそが宗団の命運を握っているといっても過言ではないだろう。その意味において、本宗の教育体制、そして、その基礎となる研究体制は、宗団のあらゆる活動の根幹を占めているといってもよいであろう。

現在、本宗の教育機関としては、制度上、大正大学、智山専修学院・成田山勸学院、一般大学教学研修所、教区講習会があり、それぞれの機関で教師資格を取得した割合は、大正大学三八・三%、智山専修学院三〇・二%、成田山勸学院六・〇%、一般大学教学研修所九・〇%、教区講習会六・一%となっている。そし

グラフ



智山派総合調査からみた本宗の課題

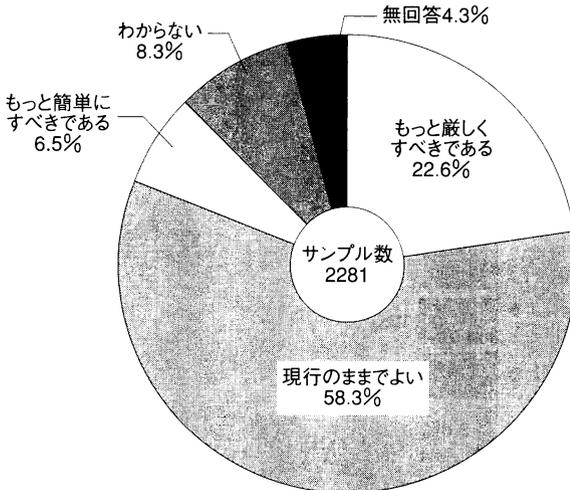
それぞれの出身者の評価は、智山専修学院・成田山勸学院は、カリキュラム八六・〇%、期間七五・一%、費用八五・七%と、非常に高い割合で「適当である」と評価されている。大正大学については、僧堂教育が「不十分である四三・七%」で「十分である三五・八%」を大きく上回っている。一般大学教学研究所、教区講習会については、評価が分かれている。

また、「本宗の教師資格取得の方法についてどう思いますか」という質問に対しては、「現行のままよい五八・三%」が最も多く、「もっと厳しくすべきである二二・六%」を大きく上回っている。さらに、「教師養成と僧堂教育充実のためにどのような方法がいいと思いますか」という質問に対しては、「現行制度を工夫し充実させる四八・七%」が最も多く、次いで「すべてに在山一年制の僧堂教育実施を義務づける二二・一%」、「現行のままよい二〇・五%」となっている。

こうした結果から、本宗教師の教育制度に対する評

グラフ8

教師資格取得の方法について

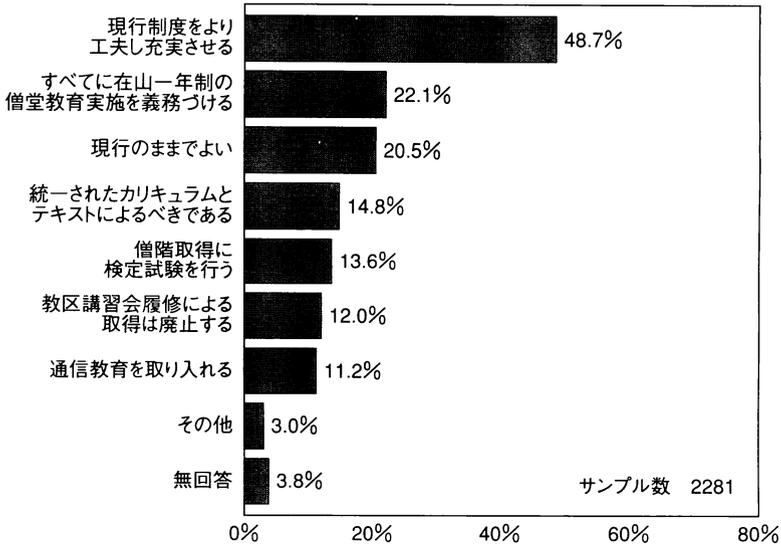


価を解釈すると、智山専修学院・成田山勸学院のような形態は高く評価されている一方で、大正大学、一般大学教学研修所、教区講習所については、そのあり方について、必ずしも十全ではないと評価されている。しかし、その改革については、それほど積極的には望まれているわけではなく、改革するとしても抜本的な改革というよりは、現行の制度を修正していく程度を望んでいるということになる。

しかし、前述のように教育制度は、宗団の将来を担う人材を養成するための根幹であり、宗団の生命線である。現代社会における既存教団のおかれている状況、あるいは現代人の意識の変化などを考えあわせると、現行の教育制度を小手先だけ修正して行くだけでは、将来的にわれわれが社会から必要とされていくかどうか、甚だ疑わしいと言わざるを得ない。

本宗教師の約八割が寺院出身者で占められている。この割合は、調査ごとに増加の傾向にあり、本宗寺院の世襲化はすっかり定着しているといつてよい。平成

グラフ9 教師養成を充実させる方法について

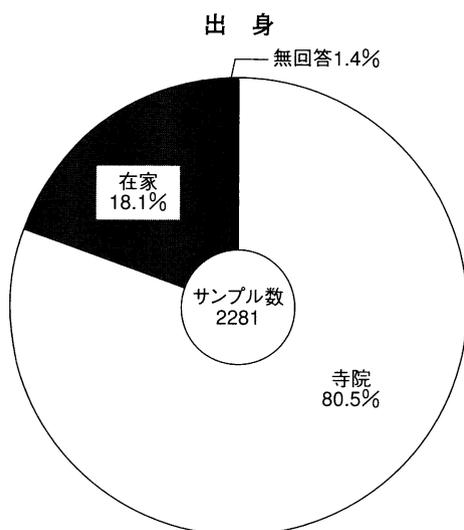


智山派総合調査からみた本宗の課題

十二年度調査では、二〇代の教師の実に八六・七％が寺院出身である。世襲化進行の問題は一方では、寺院・宗団の安定的維持や、あるいは幼少時から檀家と接することによって親密度が増し、相互理解が深まるなどという点で望ましい側面もあるが、その一方で、マイナス点も多々あると思われる。たとえば、寺院活動の閉塞化、寺院の私物化などが挙げられるが、最大のマイナス点は、全体として教師の質が低下していくということである。

寺の跡取りとして生まれれば、将来の職業は保証される。最初は反発してもだんだん現実が見えてくると、まあ坊さんにもなるか、あるいは最早、坊さんにしかなれないという、いわゆる「でもしか坊主」が誕生していく。親の方もとりあえず資格さえ取ってくれば後はなんとかなるからとひそかに思っている。実際、資格さえ取ってしまえば、よほどのことをしない限り、寺を出されるということはない。また、檀家が離れるということもない。そこに既成教団の構造的欠陥があ

グラフ10



る。これがたとえば蕎麦屋だったら、どんなに老舗の店を継いでも味が落ちれば客は離れていく。店はつぶれるか、それがいやなら店主を変えるしかない。あるいは、初めはどんなに小さな店でも、代が変わって味が良くなればどんどん店は大きくなっていく。

すなわち、同じ世襲だとしても、蕎麦屋の場合は、後継者の力量によって店のあり様は大きく異なっていくが、寺の場合は、後継者の力量がそれほど寺のあり様に影響を与えない。それよりももとの寺の大きさが決定的な力をもっているのである。かくして小寺の優秀な人材はやる気をなくし、大寺のダメ息子はつけあがる。結果として、質の悪い教師が再生産されていく。

現実的には、世襲化の進行を止めることはできないだろう。従って、外部から宗団全体に影響を与える程、多くの人材を取り込む余地はない。だとすれば、宗団は、世襲を前提として、寺院の後継者となるべき人材をきっちり教育していかなければならない。本来であれば、まずはそれぞれの寺院内での教育があり、そのうえで宗団としての教育システムを考えていくのが筋であろうが、現状では、寺院内での教育力にはさほど期待できない。従って、宗団として一から教育していくようなシステムを構築していく必要があるだろう。

前述のように、墓が檀家と寺を繋ぐ切り札になり得ない時代が、そう遠くない将来にやってくるのが予想される。また、計算上では、五〇年後には檀家数が今の半分に減少するという予測もある。教師が淘汰され、寺院が淘汰される時代が来るかも知れない。それは、むしろ長い目で見れば、宗団にとって好ましいことかも知れないが、このままではそうした時代を生き抜いていくことはできないだろう。時代の洗礼を受け、宗団は大きなダメージを受けるはずである。そうなる前に、宗団は宗団として自前の独自の教育システムを構築しなければならぬ。そして恐らくそのあり様は、多くの教師が望んでいるような現状の教育制度を充実させるといふ程度のも

のではなく、制度そのもの、システムそのものを抜本的に改革したものでなければならぬ。

繰り返しになるが、宗団の命運は人材の養成にかかっている。それぞれの立場や思惑を超えて、どうしたら宗団の将来を担う後継者を養成できるかということについて宗団の総力を結集し、確実に具体化していくことが望まれる。

本宗の教化体制について

教化センター発足以来、本宗における教化体制は着々と整備されてきた。教区教化研究会・檀信徒教化推進会議運営セミナーや智山教師総合研修会などをはじめとする教化に関わる研修システムは充実しており、また、平成九年度より掲げられた四年間の教化目標さらにはその具体的展開としての教化年次テーマは、現在、第二段階へと発展し、継続的に実施されている。本宗の教化体制はそのシステムとしては合理的によく組織されていると言えよう。しかし、問題はそのシステムがうまく機能し、実をあげているかということである。

平成十二年度調査によると、教区教化研究会の開催率（教師が「所属教区で開催している」と認知している割合）は五六・三%、檀信徒教化推進会議の開催率は、五七・五%と、両者とも六割弱となっている。教区講習会の七七・九%と比較すると、低い数値となっており、今の段階では、まだ宗団全体へ浸透しているとは言えない状況である。地域性で見ると、両者とも市町村で高く、中都市、大都市になるにつれて低くなっている。特に檀信徒教化推進会議の開催率は、市町村で六六・一%なのに対して、中都市は五二・五%、大都市は二五・八%である。また、ブロック別で見ると、いずれも東神ブロック（四八・〇%、二二・一%）、近畿ブロック（四〇・九%、三七・七%）での開催率が目立って少ない。寺院と檀信徒との関係性の違いがこの結果となって

表4 教区教化研究会の開催状況

			サンプル数	開催している	開催していない	わからない	無回答
合計			2281	56.3	20.0	20.5	3.2
地域性1	大中市	都市	264	L43.6	23.5	H31.1	1.9
	大中市	都市	530	57.7	L14.7	H25.1	2.5
	大中市	村	1448	58.9	21.8	L17.0	2.3
地域性2	東信北	北越東	265	60.4	15.5	20.0	4.2
	信北	越東	310	H73.9	L 9.4	L12.9	3.9
	北	東	229	H67.7	L13.1	17.0	2.2
	埼	玉	464	54.5	H25.2	17.2	3.0
	千	葉	401	53.6	H27.4	17.0	2.0
	東	神	304	L48.0	19.7	H29.3	3.0
	近	畿	308	L40.9	22.7	H31.8	4.5
年代	20	代	225	L45.8	15.6	H36.9	1.8
	30	代	371	L45.8	17.3	H35.3	1.6
	40	代	389	54.5	22.9	20.6	2.1
	50	代	502	59.4	23.7	L14.3	2.6
	60	代	364	H66.5	19.2	L12.1	2.2
	70	代	277	H65.0	17.7	L13.7	3.6
	80歳以上		125	57.6	24.0	L12.8	5.6

表5 檀信徒教化推進会議の開催状況

			サンプル数	開催している	開催していない	わからない	無回答
合計			2281	57.5	17.2	22.2	3.1
地域性1	大中市	都市	264	L25.8	H33.7	H38.6	1.9
	大中市	都市	530	L52.5	15.8	H29.2	2.5
	大中市	村	1448	H66.1	15.0	L16.8	2.1
地域性2	東信北	北越東	265	H65.7	L 9.4	20.8	4.2
	信北	越東	310	H85.2	L 1.6	L10.0	3.2
	北	東	229	H69.4	14.8	L13.5	2.2
	埼	玉	464	H66.2	13.8	L17.9	2.2
	千	葉	401	56.9	H22.9	18.0	2.2
	東	神	304	L21.1	H35.5	H39.1	4.3
	近	畿	308	L37.7	20.8	H37.7	3.9
年代	20	代	225	L40.0	12.9	H45.8	1.3
	30	代	371	L44.7	14.0	H39.6	1.6
	40	代	389	58.6	16.7	22.9	1.8
	50	代	502	60.8	H22.7	L13.7	2.8
	60	代	364	H66.2	19.2	L12.1	2.5
	70	代	277	H70.4	15.2	L11.6	2.9
	80歳以上		125	64.8	15.2	L14.4	5.6

智山派総合調査からみた本宗の課題

表れているとも予測できるが、さらなる調査が必要であらう。

智山教師総合研修会の参加状況は、「必ず参加する」が三・九%、「都合がつけば参加する」が二八・三%、「参加していない」が六四・九%となっており、必ずしも本宗教師に広く活用されているとは言にくい結果となっている。年代別で見ると、六〇代、七〇代で参加率が高く、二〇代、三〇代の若い世代の参加率が低い。これからの教化活動を担う若い教師こそ問題意識を持って研修に参加し、その意見を宗団に反映させる必要があると思われるが、どうしても高齢層が中心になってしまうことも宗団としての課題であらう。

次に、教化目標および教化年次テーマについて見てみよう。平成九年度から始まった四年間の教化目標「生きる力 ―安らかなる心を求めて―」については、全体で七〇・一%の教師が認知している。年齢別で見ると、五〇代（七七・一%）、六〇代（七九・七%）、七〇代（七六・二%）と中高年齢層に認知度が高く、

表6 智山教師総合研修会の参加状況

			サンプル数	必ず参加する	都合が付けば参加する	参加していない	無回答
合 計			2281	3.9	28.3	64.9	2.9
地 域 性 1	大 中 市	都 市	264	5.7	30.3	61.0	3.0
		都 市	530	4.3	29.2	63.8	2.6
		村	1448	3.3	27.8	66.9	1.9
地 域 性 2	東 信 北 関	北 越 東	265	3.0	26.4	67.5	3.0
		玉 葉	310	4.5	30.0	62.3	3.2
		神 畿	229	2.6	27.5	68.1	1.7
		千 葉	464	4.7	31.7	61.0	2.6
		東 近	401	4.0	24.2	69.8	2.0
		近 畿	304	4.9	32.6	L58.6	3.9
			308	2.3	24.7	68.8	4.2
年 代	2 0	代 代	225	1.8	L19.1	H76.9	2.2
	3 0	代 代	371	2.7	L21.8	H73.6	1.9
	4 0	代 代	389	3.1	30.1	65.8	L 1.0
	5 0	代 代	502	3.8	28.7	64.7	2.8
	6 0	代 代	364	5.8	H34.9	L58.2	L 1.1
	7 0	代 代	277	5.1	H37.2	L53.8	4.0
	8 0	歳 以 上	125	4.8	22.4	67.2	5.6

二〇代（五三・八％）、三〇代（五九・八％）の若い年齢層で認知度が低くなっている。また、「教化活動時に教化目標を意識しているか」については、全体で五四・二％の教師が「意識している」と答えている。年代別では、七〇代（七三・五％）、八〇歳以上（六八・八％）が多く、二〇代（三七・二％）、三〇代（四四・一％）、四〇代（四五・三％）に少ない。

また教化年次テーマについては、「それが毎年設定されていることを知っているか」という質問であるが、「知っている」が全体で六一・一％と六割の認知率となっている。年代別では、同様に五〇代（六五・九％）、六〇代（七二・五％）、七〇代（七〇・八％）で高く、二〇代（三七・三％）、三〇代（五三・九％）で少ない。「教化活動時に年次テーマを意識しているか」という質問については、「意識する」が三三・六％となっている。年代別では六〇代（三九・三％）、七〇代（五一・三％）、八〇歳以上（四九・六％）が多く、二〇代（二二・七％）、三〇代（二二・八％）が少な

表7 教化目標の認知状況

			サンプル数	知っている	知らない	無回答
合	計		2281	70.1	27.0	2.8
年	2 0	代	225	L53.8	H44.9	1.3
	3 0	代	371	L59.8	H38.5	1.6
	4 0	代	389	68.6	30.1	1.3
	5 0	代	502	H77.1	L21.1	1.8
	6 0	代	364	H79.7	L18.4	1.9
	7 0	代	277	H76.2	L19.1	4.7
	8 0	歳以上	125	74.4	20.0	5.6

表8 教化活動時に教化目標を意識しているか

			サンプル数	意識する	意識しない	わからない	無回答
合	計		1599	54.2	32.8	12.2	0.8
年	2 0	代	121	L37.2	38.0	H24.8	-
	3 0	代	222	L44.1	35.1	H20.7	-
	4 0	代	268	L45.3	H42.3	11.6	0.7
	5 0	代	387	52.2	35.7	11.4	0.8
	6 0	代	290	60.3	32.1	L 6.6	1.0
	7 0	代	211	H73.5	L18.5	L 6.2	1.9
	8 0	歳以上	93	H68.8	L18.3	11.8	1.1

智山派総合調査からみた本宗の課題

い。
 各年の教化年次テーマが実際の教化活動の中どのくらい取り入れられているかということについて見てみよう。教化年次テーマは具体的には、平成九年度から一年ごとに「智山勤行式の唱和の推奨」、「仏壇の荘厳・礼拝の指導」、「ご詠歌、写経・写仏、巡礼・遍路・団参」、「結縁灌頂・発心式、阿字観」が割り当てられて展開されている。平成十二年度調査の段階では「結縁灌頂・発心式、阿字観」についてはまだ調査されていないので、それ以前のもので実際にどれくらい教化活動に取り入れられているかについて見てみると、まず「智山勤行式の唱和の推奨」については、「奨めている」寺院は五七・三%、「仏壇の荘厳・礼拝の指導」については「積極的に指導する」が十九・八%、「ご詠歌」は「行っている」が二一・二%、「写経」は九・六%、「写仏」は二・二%、「団参」は三六・九%、「巡礼・遍路」は二二・五%の実施率となっている。

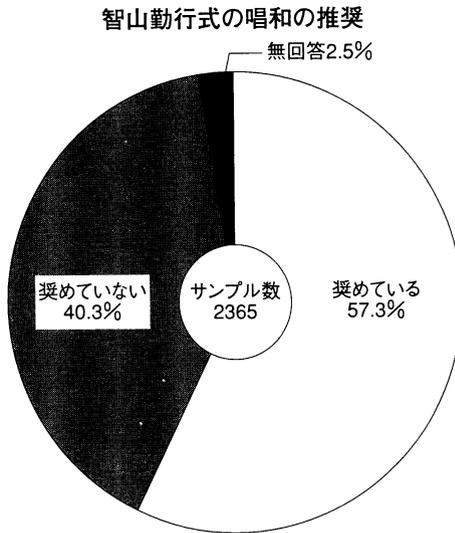
表9 教化年次テーマの認知状況

計			サンプル数	知っている	知らない	無回答
合		計	2281	61.1	35.8	3.2
年	代	2 0 代	225	L37.3	H60.4	2.2
		3 0 代	371	L53.9	H44.7	1.3
		4 0 代	389	59.1	39.1	1.8
		5 0 代	502	H65.9	31.3	2.8
		6 0 代	364	H72.5	L26.4	L 1.1
		7 0 代	277	H70.8	L23.5	H 5.8
		8 0 歳以上	125	64.0	31.2	4.8

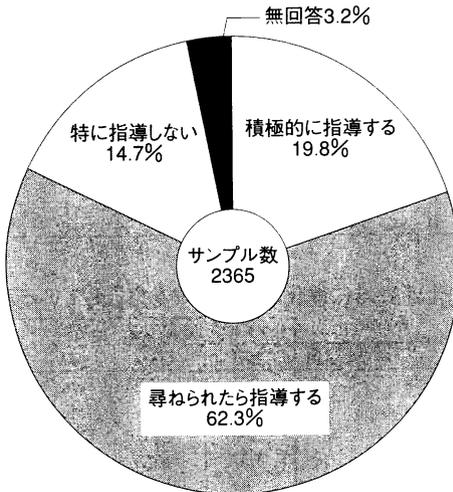
表10 教化活動時に教化年次テーマを意識しているか

計			サンプル数	意識する	意識しない	わからない	無回答
合		計	2281	33.6	43.7	19.1	3.6
年	代	2 0 代	225	L22.7	44.0	H32.0	1.3
		3 0 代	371	L21.8	47.7	H28.6	1.9
		4 0 代	389	29.6	H54.8	L13.9	1.8
		5 0 代	502	33.7	45.8	17.3	3.2
		6 0 代	364	H39.3	44.5	L13.7	2.5
		7 0 代	277	H51.3	L28.2	14.4	H 6.1
		8 0 歳以上	124	H49.6	L24.0	20.8	5.6

グラフ11

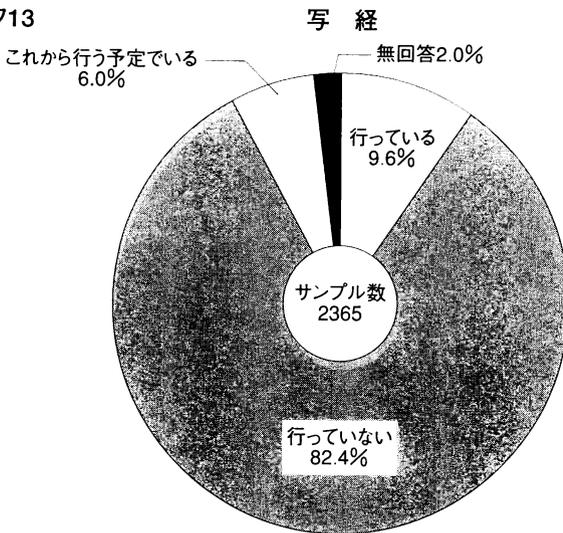


グラフ12 檀信徒へのお仏壇の荘厳・礼拝についての指導状況

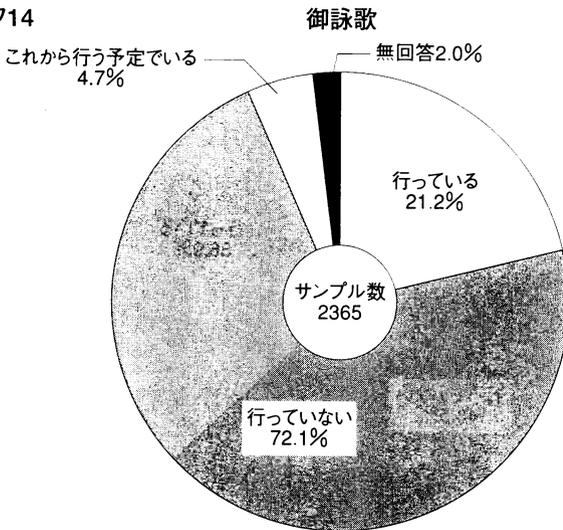


智山派総合調査からみた本宗の課題

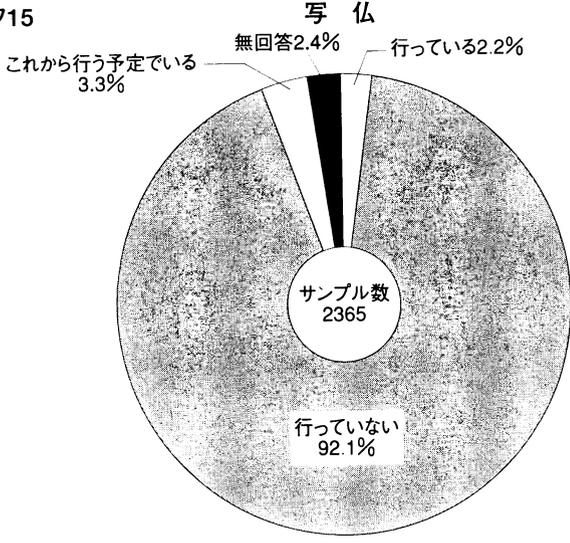
グラフ13



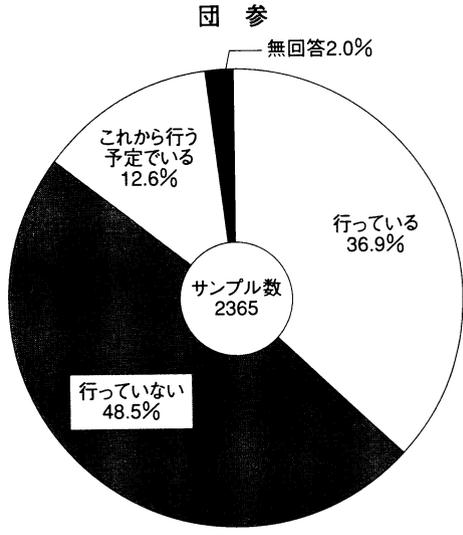
グラフ14



グラフ15



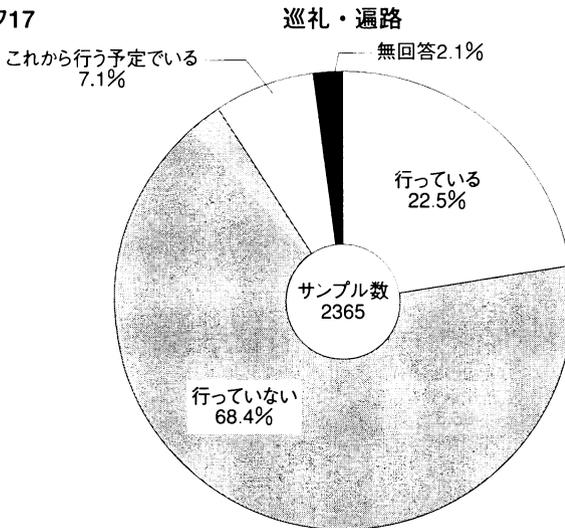
グラフ16



智山派総合調査からみた本宗の課題

以上のデータから言えることは、教化センター発足以来、次々と打ち出されてきた本宗の新しい教化体制は、まだ認知の段階で、必ずしもそれが本宗寺院、教師に浸透し、活用され、実際の教化活動に活かされているとは言えない状況にあるということになる。システムに意識が追いついて来ないという現状である。この体制が定着し、有機的に活用されていくようになるには、今しばらくの時間を要すると思われる。教化目標や教化年次テーマの内容については、いずれも宗内教師に概ね高い評価を得ているので、時間的推移と共に認知度、活用度が上がっていくことが予想される。ただ、それよりも問題は、二〇代、三〇代という若い年代に本宗の教化体制についての認知が低いということである。六〇代以降の高年齢層が本宗の教化活動の主軸となっているということであろうが、若い年代の教師がもっと積極的に本宗教化体制にコミットし、新しい発想で教化活動を展開していくことが必要と思われる。そのための方策も併せて考えていかなければなら

グラフ17



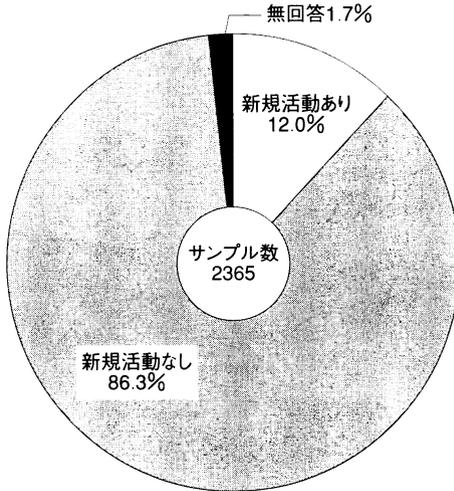
らないだろう。

また「過去五年間で新しく始めた行事・教化活動の有無」についての質問では、「新規活動あり」はわずか十二・〇％に過ぎず、前回調査（十一・九％）と同様である。新しい教化体制が新しい教化活動を誘発しているという現象はまだ見られない。特に市町村型低収入寺院は新規教化活動の実施率が都市型高収入寺院に比べて低く、本宗の構造的課題が認められる。宗団として、本宗の多くを占める市町村型低収入寺院の教化活動をどのようにサポートしていくのかということも検討されなければならない。それと同時になぜ教化が必要なのかという問題意識を各寺院、教師に啓発していく努力も必要だろう。

まとめにかえて

現代社会におけるわれわれの存在理由はどこにあるのか。あるいは僧侶の本分とは何なのか。この基本的な問いについて、改めて問い直してみる必要があるよ

グラフ18 過去5年間に新しく始めた行事・教化活動の有無



うに思われる。従来通りのやり方や旧態依然とした体質をそのまま引きずっていたら、どんどん社会から、あるいはそこに住む人々から必要とされなくなっていくだろう。

「寺の常識は世間の非常識」と揶揄されることがある。伽藍の外に出て、胸襟を開いて町の人々の本音を聴くと、寺や僧侶に対する不満や要望がポロポロと吹き出してくる。もはや現段階で、われわれは裸の王様になりつつあるのだ。現代社会において、寺檀関係は決して盤石ではなく、きわめて危うい土壌の上に立っているということを実感しなければならぬ。また、われわれ一人一人が意識改革をして古い体質や構造を変えていかなければならないのである。

そしてそのために、しっかりとした問題意識をもった若い僧侶をどう養成していくかということが、宗団にとっての最優先の課題となるだろう。そのシステムが構築され、機能して始めて、教化体制や研究体制と連動しながら、新しい宗団が創られていく。

繰り返しになるが、われわれの伝統を守るためにこそ、われわれは変わらなければならないのである。

参考資料

「宗教」に関する全国世論調査 (二一世紀 日本人の意識) 』

読売新聞社 二〇〇一年十二月二十八日朝刊掲載

『平成十二年実施 真言宗智山派総合調査 集計結果』 宗報平

成十三年十一月号付録

(キーワード) 宗教意識の変化、構造的課題、教育改革

（一）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（二）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（三）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（四）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（五）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（六）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（七）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（八）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（九）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十一）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十二）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十三）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十四）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十五）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十六）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十七）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十八）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（十九）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、

（二十）「おはな」と「おはな」のちがひを、おはなと「おはな」のちがひを、